

レンサハブ
LENSAhub利用規約

第1条（定義）

1. 本規約において使用される各用語はそれぞれ以下の意味を有するものとします。

- (1) 当社：株式会社インフォネットを指します。
- (2) お客様：利用契約に基づき「本サービス」の利用を行う個人または法人を指します。
- (3) 「本サービス」：本規約に基づき当社が提供する、次の各号に定めるサービスの総称をいいます。

ア. LENSАhub: 当社が提供する Web サイト作成用プラットフォームサービス「LENSАhub」をいいます。お客様に提供される具体的なプラン詳細は、(6) のサービスサイトに記載するものとします。

イ. 制作業務：お客様 Web サイトのデザインやページの作成、改修等の制作や運用に関わる業務全般のサービスをいいます。

- (4) 利用契約：「本サービス」の利用のために当社と締結する契約を指します。
- (5) 知的財産権：著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を指します。
- (6) 当社 Web サイト：当社が運営する以下の Web サイト（理由の如何を問わず、当社の Web サイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後の Web サイトを含みます。）を意味します。

コーポレートサイト <https://www.e-infonet.jp/>

LENSАhub サービスサイト <https://www.lensa-hub.jp/>

2. 当社は、今後「本サービス」に関連して提供する新たなサービス毎に、個別の特約を定める場合があります。当該特約は本規約の一部を構成します。本規約と当該特約の定めが異なる場合には、当該特約が優先するものとします。

第2条（適用範囲）

1. 本規約は、「本サービス」の利用に関するお客様と当社との間の権利義務関係を定めることを目的として、お客様と当社との間の「本サービス」の利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. お客様は本規約に同意した上で利用契約を締結し、「本サービス」を利用するものとします。また、「本サービス」の利用があった場合には、本規約に同意したものとみなします。

<https://www.lensa-hub.jp/termsfuse/>

3. 前項の利用契約については、お客様 Web サイトを管理・利用する個人又は法人自身が行うものとし、原則として代理人による契約はできません。

第3条（利用契約の成立）

1. 「本サービス」の利用を希望する者は、本規約に同意の上で当社所定の方法で当社に申込みものとします。
2. 前項に基づく申込みを受けた後、当社は必要な審査を行った上で契約締結が可能と判断した場合にはアカウントを発行し、アカウントに登録されたメールアドレスに通知するものとします。この通知を当社がお客様に発信した日に、本サービスに関する利用契約が成立するものとします。なお、お客様によるメールの受信設定、登録メールアドレスの誤り、メールアドレスの変更等お客様の事情によって通知メールが不達となった場合にも、利用契約は有効に成立するものとします。
3. お客様は、利用契約成立時に選択したアカウント数、ストレージ容量、転送量、期間、条件等の制限に従って「本サービス」を利用するものとします。
4. お客様が申込んだプランによっては、制作業務の完了まで、LENSAhub の利用ができない場合があります、当社から別途通知した日から LENSАhub の利用が開始できるものとします。
5. 当社はおお客様の申込みに対して必要な審査を行った上で、承諾又は承諾拒否を裁量で決定できるものとし、以下のいずれかに該当する場合、当社は申込みの承諾を拒否することができるものとします。
 - (1) 架空名義による申込みの場合
 - (2) 申込書記載内容に虚偽があった場合
 - (3) 当社指定の支払期日までに所定の料金の支払がない場合
 - (4) 第13条に該当する行為を過去に行った、又は行うおそれがあると判断される場合
 - (5) 信用状態又は利用規約遵守に問題がある場合
 - (6) その他利用契約の締結が不相当と当社が合理的に判断する場合
6. 当社は、お客様の申込内容に不備があった場合にお客様に生じる責任について、一切責任を負わないものとします。
6. お客様は、当社所定の方法に従い、申込書を提出し当社が承諾する、又は契約書（覚書、合意書等を含み名称を問わない）を取り交わすことによって、利用契約を変更することができるものとします。

第4条（設備等の準備）

お客様は、「本サービス」の利用に際して、通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器の準備及び回線利用契約の締結、本ツールに必要な OS 等の動作環境の導入、インターネット接続サービスへの加入、その他、「本サービス」を利用するために必要な準備を、自己の費用と責任において行うものとします。

第5条（第三者による利用の禁止）

1. 「本サービス」は、原則として申込を行ったお客様のみが利用できるものとし、当社の事前の承諾なしに、お客様以外の第三者に「本サービス」を利用させないものとします。
2. お客様は、第三者に「本サービス」を利用させる場合、当該第三者に対して本規約を明示し同意を得るものとし、当該第三者の行為に基づき当社に発生する損害、損失、費用等につき、当社に補償する義務を負うものとします。

第6条（ID 及びパスワードの管理）

お客様は、ID 及びパスワードを自らの責任において管理し、第三者による盗用等の不正使用を防止するために必要な措置を実施するものとします。

第7条（譲渡禁止）

お客様は、利用契約又はこれに基づく権利、義務を譲渡その他の方法で第三者に移転できないものとします。

第8条（契約期間）

1. LENSAtHub の契約期間は、初年度 12 ヶ月、契約期間満了日の 1 ヶ月前までに、お客様から当社所定の方法により解約の申出がないときは、1 ヶ月単位で自動更新されるものとし、以後も同様とします。
2. 前項の定めにかかわらず、初年度 12 ヶ月の契約期間満了日の 1 ヶ月前までに、当社所定の方法で申込があった場合には、初年度以降を 1 年単位の自動更新の契約とすることができます。この場合、最初の 1 ヶ月間（月の途中で契約を開始した場合には、利用開始月の月末まで）の利用料金を無料とします。また、契約期間満了の 1 ヶ月前までに当社所定の方法による解約を行わない限り、同一の条件で更新されるものとします。
3. 利用契約の更新がなされない場合、当社は直ちにサービスの提供を停止し、お客様のデータを消去することができるものとします。かかるデータ消去によって発生する損害について当社は責任を負わないものとします。

第9条（制作業務）

1. 制作業務は、別途締結される個別契約により、お客様から当社に委託するものとします。
2. 当社は、お客様との間で利用契約を締結した場合、制作業務の具体的な業務内容（作業内容、作業期間、当社によるお客様 Web サイトのテーマ・テンプレート制作の要否等）について、お客様と協議を行うものとします。
3. 当社は、利用契約締結後から当社所定の期間中、前項に従い決定した制作業務の業務内容について、善良な管理者の注意をもって遂行いたします。

4. 当社による制作業務終了後、当社が制作した Web サイトのテーマ・テンプレートにつき、お客様はお客様自身の責任で加えた修正や変更をすることができます。お客様が、テーマ・テンプレートの修正、変更又はこれらをお客様が行うことについて支援等を希望される場合、当社に別途有償により依頼することができます。

第10条（支払い）

1. 「本サービス」の利用料金の支払は、当社指定の金融機関口座に振り込むことで行うものとします。
2. 1年単位の自動更新の契約を選択した場合を除き、当社は翌月度分の利用料金を請求し、お客様は請求月当月末日までに支払うものとします。
3. 1年単位の自動更新の契約を選択した場合、当社は利用開始月の前月に1年分の利用料金（11ヶ月分）を請求し、お客様は請求月当月末日までに支払うものとします。
4. 当社は、「本サービス」の利用停止、利用の中止、利用契約の中途解約その他事由の如何を問わず、既に支払われた利用料金の払戻しは行わないものとします。

第11条（遅延利息）

お客様が、利用料金（延滞利息を除く）の支払を遅延した場合、当社は支払期日の翌日から起算して支払の前日までの日数について、遅延した全額に対し年 14.6%の割合で遅延利息を請求できるものとします。

第12条（禁止行為）

1. お客様は、「本サービス」の利用にあたり以下の各号の行為を行わないものとします。
 - (1) 利用契約成立時に選択したアカウント数、ストレージ容量、転送量、期間、条件等の制限を超えて利用する行為
 - (2) 第三者（当社を含む）の著作権、商標権、その他の知的財産権（肖像権、パブリシティ権、営業秘密権を含む）を侵害するおそれある行為（侵害の結果発生の有無を問わない）。
 - (3) 第三者（当社を含む）の名誉、信用を毀損するおそれある行為、プライバシーその他の人格権を侵害するおそれある行為、その他第三者の権利を侵害するおそれのある行為（侵害の結果発生の有無を問わない）
 - (4) 当社の他のお客様による「本サービス」の利用の妨げとなる行為。
 - (5) 当社の管理又は利用する通信設備その他のハードウェア又はソフトウェアに有害な行為、及びその他「本サービス」の運営の妨げとなる行為（ウィルスその他の有害なコード又はこれを含むコンテンツのアップロード、配布を含む）
 - (6) 法令（条例を含む）または本規約に違反する行為、公序良俗に反する行為
 - (7) メールアドレス又はパスワード等を不正に使用する行為

(8) 個人情報 を不正に収集、漏洩又は利用する行為

(9) その他当社が不正と認める「本サービス」の利用行為

2. 前項の行為を防止するため、必要となる権利関係の調査は、お客様が自らの費用と責任において実施するものとします。

第13条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及びお客様は、自己又は自己の代理人もしくは媒介をする者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを総称して「反社会的勢力」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明、保証し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約します。

(1) 「反社会的勢力」が経営を支配していると認められる関係を有すること

(2) 「反社会的勢力」が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

(3) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に「反社会的勢力」を利用してしていると認められる関係を有すること

(4) 「反社会的勢力」に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

(5) 役員または経営に実質的に関与している者が「反社会的勢力」と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 当社及びお客様は、前項の確約に反して、相手方当事者または相手方当事者の代理もしくは媒介をする者が「反社会的勢力」あるいは前項各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告を要せず直ちに本契約を解除することができるものとします。

3. 当社及びお客様が前項の規定により契約を解除した場合には、解除により相手方に生じた損害の一切について賠償する義務を負わないものとします。

第14条（一時的な中断及び提供の停止）

1. 以下の場合、当社は「本サービス」の提供を必要な期間につき停止できるものとします。

(1) 当社のシステムを構成するハードウェア及びソフトウェアのメンテナンス、補修、拡張、更新その他必要な作業のためにシステム、サーバ等の設備の一部若しくは全部を停止させる場合

(2) 自然災害、テロ、火災その他の非常事態が発生した場合、又はそのおそれある場合

(3) 通信設備（当社又は他の通信事業者の設置するもの）の障害その他やむを得ない事由が生じた場合

(4) その他、当社が「本サービス」の提供の全部又は一部を停止することが望ましいと判

断した場合

2. 当社は前項に基づく「本サービス」の提供の停止によって生じたお客様及び第三者の損害については、当社に故意がある場合を除き責任を負わないものとします。
3. 当社は、第1項の規定により「本サービス」の提供を停止する場合、原則として事前にお客様に通知します。ただし、緊急を要する場合は事後遅滞なく通知することで足りるものとします。

第15条（利用停止）

1. 当社は、お客様が以下のいずれかに該当する場合は、「本サービス」の利用を停止することができるものとします。
 - (1) 第12条、第13条1項のいずれかに該当する行為を行った場合
 - (2) 料金支払に遅延があった場合（回収代行サービス等の事故を含む）
 - (3) 本規約に違反する場合
 - (4) 上記の他で、当社が利用上不相当と判断する行為を行った場合
2. 当社は、前項の規定により「本サービス」の利用を停止した場合、理由及び停止期間を特定してお客様に通知します。
3. 第16条2項の規定にかかわらず、利用停止の効果は当社Webサイト上へ掲載してから24時間後、あるいは電子メールを用いて通知した翌日に効力を生じるものとします。

第16条（通知事項）

1. 以下の各号の事由が発生した場合、当社はお客様に対し、通知内容を当社Webサイト上の適当な場所へ掲載するか、あるいは電子メールによって通知します。
 - (1) 本規約の変更
 - (2) サービス内容、プランの追加又は変更
 - (3) 利用料金の変更
 - (4) 「本サービス」の利用停止
 - (5) 「本サービス」の利用条件の変更
 - (6) その他特に当社が通知すべきと判断する内容
2. 当社からお客様への通知は、原則として当社が前項の定めに基づきその内容を当社Webサイト上へ掲載し、あるいは電子メールを用いて通知した日から15日後に効力を生じるものとします。ただし、緊急性がある場合には通知した日に効力を生じるものとします。
3. なお、電子メールを用いて通知する際に、お客様の申告したメールアドレスに送信したにもかかわらず、お客様によるメールアドレスの変更、利用停止その他お客様側の事情によって当該メールが不達となった場合は、通知は適法になされたものとします。

第17条（情報の削除）

1. お客様は、お客様による本サービスの利用に関連してなされた一切の行為について責任を負い、お客様の Web サイトを経て発信される情報について自ら管理するものとし、当社はその内容を調査する義務はないものとします。
2. 前項にかかわらず、お客様の Web サイトを経由して提供される情報その他のコンテンツが、以下の各号に定める事項に該当すると判断した場合、当社は自己の裁量的判断でお客様に通知して（緊急の場合はこの限りではない）それらを削除できるものとし、これにより発生する損害につき当社は責任を負わないものとします。
 - （1）第13条各号に該当する場合
 - （2）当社が保守管理上必要と判断する場合
 - （3）情報等の量が所定の記録容量を超過する場合
 - （4）その他当社が必要と認めた場合

第18条（保証の制限及び免責）

1. 当社は、「本サービス」の提供が中断しないよう、提供に支障が生じるトラブルを発見した場合には、速やかに原因の解析・回避処理・復旧等を行う合理的な努力を行いますが、「本サービス」の提供の中断によってお客様に生じた損害・損失等については、一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、「本サービス」の品質・性能、完全性、確実性、正確性、有用性、合法性、安全性、特定の用途への適合性、権利侵害の不存在等について保証するものではなく、これらによりお客様に生じた損害・損失等については、その原因の如何にかかわらず、一切の責任を負わないものとします。
3. 「本サービス」は、システムの一部に外部システム（AWS 等）を利用しています。外部システムの利用ができなくなった場合、「本サービス」の利用も不可能となる場合がありますが、当社は、それによってお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。
4. 当社は、お客様が「本サービス」の利用又は利用の結果に関して被った損害・損失等については、その原因の如何にかかわらず、一切その責任を負わないものとします。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合、当社はおお客様に対し、月額利用料金の1ヶ月分を上限として、お客様に現実に発生した直接かつ通常の損害に限り、これを賠償するものとします。
5. LENSАhub に関する何らかの外的要因及びシステム障害により、LENSАhub 及びお客様 Web サイトのデータの損失、焼失等が生じた場合、又はこれにより LENSАhub を利用できないことによって損害が引き起こされた場合であっても、当社は、それらのデータの復旧の責任及び損害については、一切その責任を負わないものとします。
6. 当社は、「本サービス」に中断、中止その他の障害が生じないことを保証するものではありません。

7. 当社は、「本サービス」の提供に際しては、バグ等が存在しないよう最大限努力を行いますが、「本サービス」は現状のまま提供されるものであり、当社は、「本サービス」のバグや不具合の不存在を保証するものではありません。
8. 当社は、第三者機関から合理的な理由によってお客様に関する情報提供の要請があり、かつ、当社が情報提供の必要性を認めた場合、お客様に事前又は事後の通知をすることなく、当該第三者機関等に対し、お客様に関連する情報の提供その他の援助を行うことがあります。この場合は、当社は、当該情報の提供その他の援助によりお客様が生じた損害については、一切の責任を負わないものとします。

第19条（解約及び解除）

1. 1年単位の自動更新の契約を選択した場合を除き、「本サービス」の最低利用期間は12ヶ月とし、お客様は最低利用期間終了後、当社所定の方法により通知することで利用契約を将来に向かって解約することができます。この場合、通知のあった当該暦月の翌月末日に契約が終了するものとします。当社は、お客様に対し1ヶ月前に当社が適当と判断する方法による通知をした上で、利用契約の一部又は全部を将来に向かって解約することができます。
2. 1年単位の自動更新の契約を選択した場合、契約期間満了の1ヶ月前までに当社所定の方法により通知することで利用契約を将来に向かって解約することができます。この場合、通知のあった月の翌月末に契約が終了するものとし、既に支払われた利用料金の払戻しは行わないものとします。
3. お客様は、最低利用期間未経過の場合であっても、解約違約金として当社に最低利用期間の残月分または契約期間の残代金を支払うことを条件に、前項に定める方法により利用契約を解約することができます。
4. お客様が、以下の各号の一に該当する場合、当社は催告なしに、当該お客様との利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 第13条、第14条第1項に該当する行為を行った場合
 - (2) 当社への届出内容に虚偽があった場合
 - (3) 料金の支払に遅延があった場合、その他クレジット決済、回収代行サービスに関する事故が発生した場合
 - (4) 第15条の規定により「本サービス」の利用停止となったお客様が、その原因事実を合理的期間内に解消しない場合
 - (5) お客様が以下いずれかに該当する場合
 - イ. 業務が実質的に停止状態
 - ロ. 差押、仮差押、仮処分、強制執行、滞納処分
 - ハ. 手形・小切手の不渡り
 - ニ. 支払の停止、破産、民事再生、会社更生の手續開始決定若しくは特別清算の申立て、

私的整理の開始のとき

ホ. 解散若しくは営業廃止、営業の実質的全部譲渡

(6) 本規約に違反した場合

(7) お客様として不相当と当社が判断した場合

第20条（終了の効果）

1. 前条により契約が終了する場合、当社は終了後速やかに「本サービス」の提供を停止し、お客様のデータを消去することができるものとします。ただし、お客様がデータ消去に関するオプションを申し込んだ場合には、当該オプションの内容に従うものとします。
2. 利用契約が終了する場合、お客様は、利用契約に関連する一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、残存債務の全額を直ちに当社に支払うものとします。なお当社は、いかなる場合も既に支払われた利用料の払戻しはしません。
3. 利用契約に基づくお客様の一切の債務は、利用契約が終了した後においてもその債務が完全に履行されるまで消滅しません。

第21条（権利侵害・補償）

1. お客様は、「本サービス」を利用することにより、Web サイト素材を含むお客様 Web サイト及び LENSAhub その他「本サービス」に関する知的財産等に関するいかなる権利も取得するものではなく、これらの権利は当社又は当社の提携先に帰属するものとします。ただし、お客様が、LENSAhub 上に登録、掲載したお客様又は第三者が知的財産権等を有する著作物、標章、サービスマーク、デザイン、表示、若しくは当社が制作業務によってお客様との間でお客様に権利を移転することについて別途合意して納品した Web サイト素材等の権利は、お客様又は第三者に帰属するものとします。
2. お客様は、第三者が知的財産権等を有する著作物、標章、サービスマーク、デザイン、表示等を LENSAhub 上に登録、掲載する必要がある場合は、当該知的財産権等を保有する第三者よりお客様が自ら許諾を得る必要があり、当社はこれについて一切関与しないものとします。
3. お客様はお客様 Web サイトの制作、公開等について責任を負うものとし、お客様 Web サイトが第三者の知的財産権等を侵害し、又は侵害するおそれがある旨の申し出をお客様が受けた場合、お客様は速やかに当社に通知するものとします。この場合、当社はお客様からの通知によって何らかの対応を講じる義務を負うものではなく、お客様は当社が当社の裁量で対策や措置等を講じ、又は追加で情報の提供等を求めることに同意するものとします。
4. お客様 Web サイトに関し、第三者から知的財産権等を侵害し、又は侵害するおそれがある旨の申し出をお客様が受けた場合、お客様は自らの費用でこれを解決するものとします。ただし、第三者からの申し出が当社の責めに帰すべき事由による場合には、この限

りではありません。

第22条（当社マーケティング活動に関するお客様情報の使用）

当社は、マーケティング活動に関連して、お客様 Web サイト、お客様の社名・ドメイン/アプリケーション名、及びロゴを当社が管理する Web サイト又は配布物等にて使用することがあり、お客様は予めこれを承諾するものとします。お客様は、当社による使用を承諾しない事項がある場合には、当社に対してその旨を申し出るものとします。

第23条（再委託等）

1. 当社は、当社の裁量で「本サービス」の提供又は制作業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。この場合、当社は、当該第三者の行為及び結果について一切の責任を負うものとします。
2. 当社は、LENSAhub の機能又は利便性等の向上のため、当社の裁量で第三者が提供、運営、又は管理等するアプリケーション等を利用することができるものとします。

第24条（秘密保持）

当社及びお客様は、「本サービス」の提供により知り得た相手方及びその顧客に関する秘密性ある情報を第三者に開示、漏洩せず、第三者による不正なアクセスがなされないよう合理的な措置を取るものとします。ただし、裁判所の命令その他法令に基づく開示義務のある場合になされる必要最小限の開示についてはこの限りでないものとします。

第25条（個人情報の取扱い及び情報セキュリティ）

1. 当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守します。また、「プライバシーポリシー (<https://www.e-infonet.jp/privacypolicy.html>)」を制定し、当社の従業者その他関係者に周知徹底のうえ実行し、個人情報保護活動の維持、改善を図ります。
2. 「本サービス」の情報セキュリティに関しては、当社情報セキュリティ基本方針及び当社 Web サイトにて公開のホワイトペーパーに基づき適切に実施いたします。

<https://www.e-infonet.jp/sustainability/corporategovernance/security.html>

第26条（変更等の届出）

1. お客様に申込書記載事項その他の届出事項に変更があった場合、あるいは変更を希望する場合、又は、お客様が破産、民事再生、会社更生、特別清算等の手続を開始した場合、速やかに当社に対して所定の方法で届け出るものとします。
2. 当社は、前項に従った届出を怠ったことによるお客様への通知の不到達その他の事由によりお客様又は第三者が損害を被った場合であっても、一切その責任を負わないものと

ます。

第27条（規約の変更）

当社は、以下に定める場合、お客様の承諾を得ることなく、本規約で定める方法でお客様に通知することにより、本規約を変更できるものとします。

1. 変更内容が、お客様の一般の利益に適合するとき
2. 変更内容が、本規約に係る内容の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし、合理的なものであるとき。

第28条（分離性）

本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第29条（準拠法）

本規約は、日本国の法令に準拠し、これに従って解釈、適用されるものとします。

第30条（合意管轄）

本規約に関連してお客様と当社との間に発生した紛争については、協議による解決ができない場合、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

以上

最終更新日2024年6月26日 株式会社インフォネット